

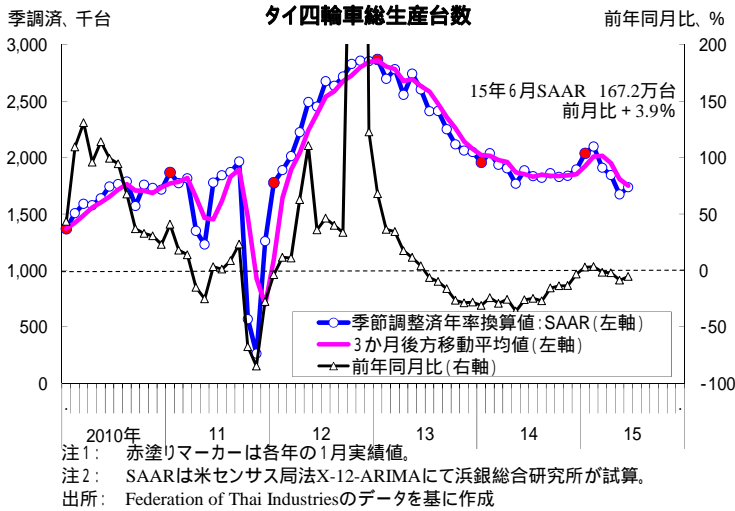
タイ自動車市場月次統計（2015年6月）

大型新モデルの輸出開始に向けて生産は盛り返す：国内販売は低空飛行が続く

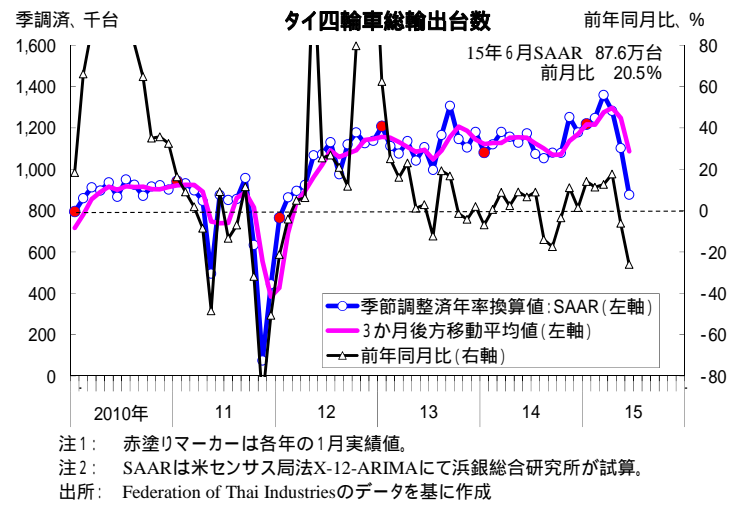
6月のタイ自動車生産（季調済）は前月比で増加

- ・ 7月21日にタイ工業連盟（FTI：Federation of Thai Industries）が発表した2015年6月の四輪車生産台数は、前年同月比5.5%減と4か月連続の前年割れとなったが、季節調整済年率算値(X-12-ARIMAにて当社試算、以下SAAR)は前月比3.9%増の167.2万台と、4か月ぶりに増加に転じた。（図表1）。同月は国内販売と輸出が減少（後述）する中で増産するかたちになったが、この背景には、トヨタ自動車为新モデルの輸出開始を前に在庫を積み増したことがあると考える。
- ・ その前の月（5月）の大幅減産の背景には、トヨタ自動車の世界戦略車「IMV」のひとつであるピックアップトラック「ハイラックス」がフルモデルチェンジしたことがあった。同モデルは5月21日にタイで発売されたが、全世界に向けて輸出されていた旧モデルの生産は4月末に打ち切られた。当初の販売がタイ国内に限られていた新モデルの輸出は、7月2日に開始された。このようなIMVの新旧モデルの切り替えに伴う影響が5月の大幅減産と、6月からの生産盛り返しに繋がった。
- ・ 6月のタイの四輪車総輸出台数は前年同月比26.1%減と2か月連続で前年同月を下回り、SAARも前月比20.5%減の87.6万台と大きく減少したが、新型IMVの輸出開始により、7月は反転増加する公算が大きい（図表2）。
- ・ 一方、タイ国内の販売は低迷が続いている。6月の総販売台数は前年同月比18.4%減と26か月連続で前年を割り込み、SAARも前月比2.7%減の70.8万台と低空飛行が続いている（図表3）。とりわけ、乗用車販売の不振が厳しく、SAARは前月比18.7%減の23.9万台と大きく落ち込んだ（図表4）。国内新車需要が全体として低迷する中、乗用車市場では大型新モデルが登場したピックアップトラック市場に顧客を奪われた面もあろう。ピックアップトラックの販売台数（SAAR）は前月比9.4%増の36.6万台と2か月連続で増加した（図表5）。
- ・ 他方、6月の中大型トラック・バス販売台数（SAAR）は前月比7.6%増の10.5万台と、2か月連続で増加した（図表6）。昨年末に盛り返して以降、一進一退が続くが、足元の販売台数は2014年実績（9.1万台）を上回る水準を維持しており堅調である。中大型トラックに関しては、今後、タイを中心に大メコン圏にて経済回廊の拡充が進むことや、AEC（ASEAN経済共同体）が本年末に発足し物流が活発化することで、インフラ及び物流関連市場での需要が盛り上がる事が考えられ、中長期的にトラック販売は拡大していくと予想する。

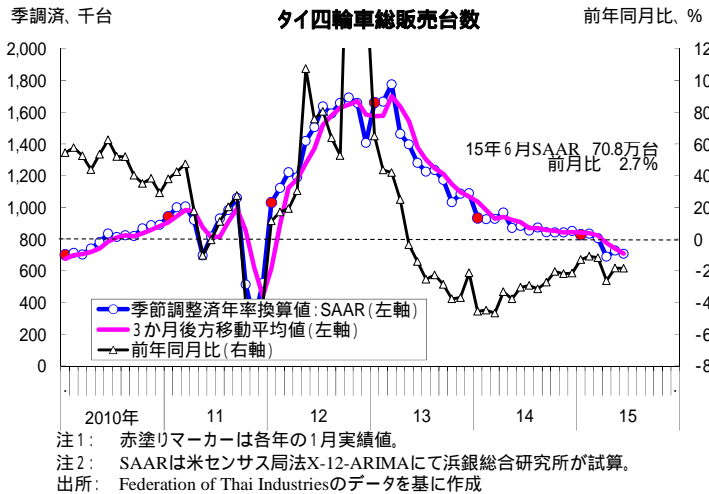
図表1 6月の自動車生産台数(SAAR)は反転増加



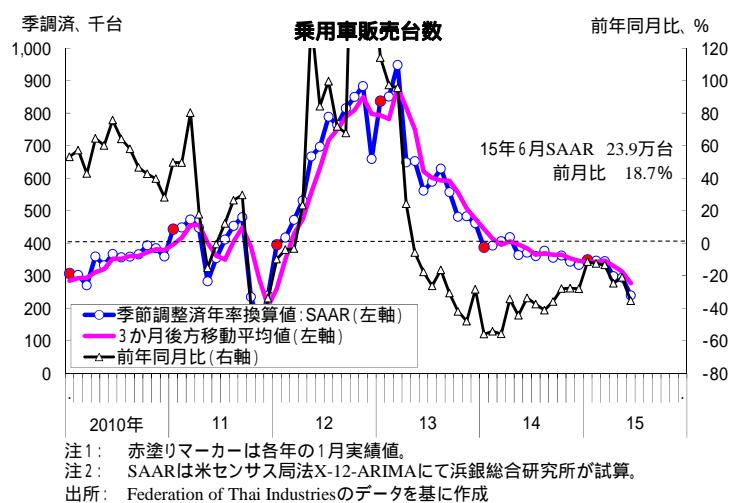
図表2 輸出台数のSAARは3か月連続の減少



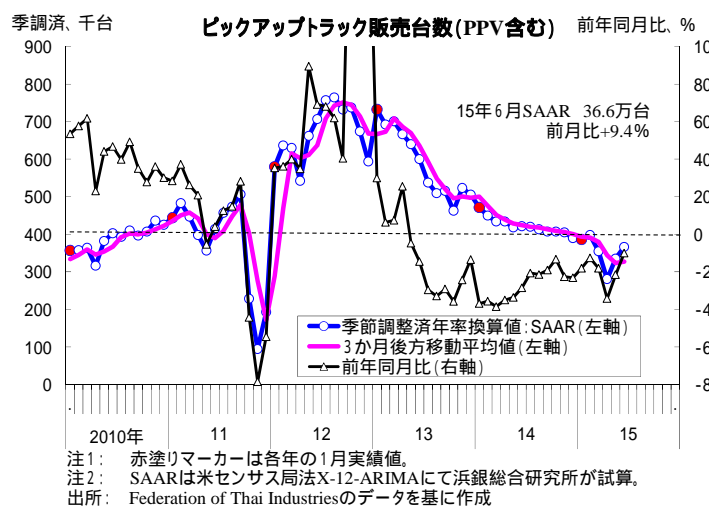
図表3 国内販売は低空飛行続く



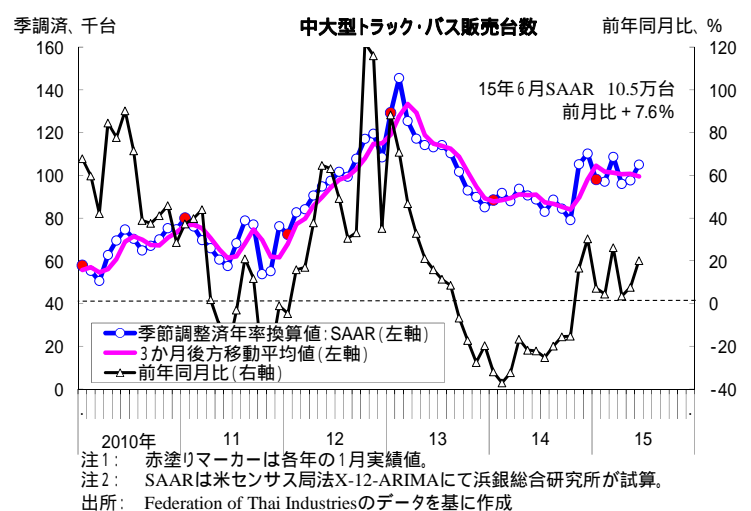
図表4 乗用車販売の不振が厳しい



図表5 ピックアップトラック販売は持ち直し



図表5 中大型トラック・バス販売は堅調



タイ自動車市場の下半期：輸出頼みの状況が続く

- ・ 2015 年上半期（1～6 月）の台数実績（月次 SAAR の平均値）は、国内生産が 188 万台、国内販売が 77 万台、輸出が 118 万台となった。
- ・ 6 月の月次統計と同時に、FTI は 15 年通年見通しの下方修正を発表し、国内生産台数を 205 万台（従来見通し 215 万台、14 年実績は 188 万台）国内販売を 85 万台（従来見通し 95 万台、14 年実績 88 万台）にそれぞれ引き下げた。
- ・ FTI は下期に国内販売が回復すると予想しているが、16 年初めに予定されている自動車税制改正（ピックアップトラックの物品税優遇が縮小される可能性あり）を前に、今後駆け込み需要が発生することを見込んでみるとみられる。もっとも、農産物価格の低迷による農民の購買意欲の減退、自動車ローン審査の基準厳格化、中古車価格の低迷など、市場環境は、駆け込み需要の発生が国内販売を大きく持ち上げることが期待しにくい状況と考える。また、仮に大きな駆け込み需要が発生したとしても、16 年にはその反動減が見込まれる。どちらにしても、向こう 1 年あまりは、国内販売が大きく回復することは見込み難い。ちなみに、弊社では 15 年のタイ国内販売見通しを 80 万台とみているが、直近 6 月の販売台数が SAAR で 70.8 万台と極めて弱い状況から、80 万台を下回る可能性もあるという印象を持っている。
- ・ 国内販売が低迷する中、自動車メーカーにとっての重要課題は引き続き輸出拡大となる。国内需要が回復局面に入るまで、大型新モデルの世界拡販が始まったピックアップトラックと、エコカーを中心とした乗用車の輸出拡大が続くかどうか注目の点となる。

担当：調査部 産業調査室 深尾三四郎

TEL 045-225-2375

E-mail: fukao@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報原に基づいたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。